

地域研究統合情報センター

ニューズレター No.5 2009年8月

- 1 インタビュー・研究室探訪2
「個々の事象から世界観を構築する・世界観を手に現場に臨む」
- 4 2009年度 CIAS 全国共同利用研究
「全国共同利用研究のさらなる発展に向けて——
方向性と新規採択課題の紹介」
- 9 研究報告会・ワークショップ開催報告
- 10 旅紀行「チベットの自然」
- 11 シンポジウム、研究会開催のお知らせ
- 12 地域研究コンソーシアムの活動
- 13 新任の国外客員研究員／出版物の紹介



個々の事象から世界観を構築する・ 世界観を手にも現場に臨む

話し手・村上勇介(地域研准教授) × 聞き手・風戸真理(地域研研究員)

地域研究が扱う領域やその方法論、あるいはそのあり方をめぐる議論は、これまでもなされてきたし、今後も続くことと思います。地域研究は、既存のディシプリンを超えるのか、それをつなぐのか。既存のディシプリンから外れたところにあるのか。それとも、ある意味でのディシプリン化が要求されているのか——。「研究室探訪」では、地域研究をめぐる議論を豊かにすることを期待して、さまざまな方にお話をうかがいます。第2回は、外交官と地域研究者という二つの立場からラテンアメリカを見つめ続けてきた村上勇介准教授(地域研)です。



●むらかみ・ゆうすけ 1991年、専門調査員として在ペルー日本国大使館に赴任。同大使館理事官、国立民族学博物館地域研究企画交流センター助手、同助教授を経て2006年から現職。主なテーマはラテンアメリカ政治研究。現在はペルーを中心にラテンアメリカにおける「民主化」と民主主義の定着に関する比較研究に取り組む。

ラテンアメリカとの出会い——メキシコ留学

風戸●一年の半分を海外で過ごされているそうですね。

村上●いわゆる民博旧地域研(京大地域研の前身)時代にペルー・プロジェクトというものがあった、その頃、1998年から毎年3、4か月、長くて半年くらい行く生活が始まりました。そのプロジェクトは終わりましたが、今もそのリズムは崩さないよう努力しています。

風戸●98年が最初の長期調査ですか。

村上●1991年から95年まではペルーの日本大使館で専門調査員・理事官として働き、その前の大学院の時代、87年から89年にはメキシコに留学しました。

当時、私費以外でのラテンアメリカ留学といえば、メキシコ政府の留学制度かロータリーか各大学が結んでいる大学交流協定で行くか、そのいずれかだったんですね。私はメキシコ政府の奨学金をもらって、メキシコ国立自治大学というところに研究員として所属し修士論文のテーマ、メキシコ的外交政策の調査をしました。

私が留学を始めた1987年はメキシコの歴史で一番インフレがひどい時でした。奨学金は現地通貨払いなので目減りします。私が受けた奨学金の定員は5名でしたが、インフレが激しく奨学金が目減りするということで、試験を受けたのが3人だけ。

風戸●その3人がメキシコへ行けたのですか。

村上●そうです。最初に受け取った奨学金は、ドル換算で一か月60ドルくらい。メキシコシティーは物価が高くて、その上奨学金が目減りしていく。アルバイトとかして貯めて持ち出した1.5万ドルを現地で食いつぶしました。それでも留学自体は充実したものでした。

風戸●どんなところに住んでいたのですか。

村上●大学の張り紙で見つけた民家に間借りしました。最

初に住んだのは、中間層の上に属する住宅街にあるものの没落傾向の家で、借りたのはお手伝いさんの部屋。つまりお手伝いさんを雇えるお金はなくて部屋は余っている、そこを貸して有効活用しようということですね。朝食もついていてよかったです。途中で上がった家賃を、上述の事情だから払えなくて、出ざるを得なくなりました。

移った先は中間層でも下。普通のアパートですが、大家さんは役所勤めを引退された一人暮らしの女性で、4人の子供が巣立って部屋が余っているというところでした。家賃は一か月15ドルくらい。ただしそれにはプラスアルファがあって、大家さんは足が悪く健康上の問題もあったので、一人よりは誰かといたほうがよいということなんです。何かあったら私が子供たちに連絡すると、子供がみんな集まってくる。喋り始めると止まらない大家さんにくわえ、みんなが集まったときには彼らとよく話をして、メキシコ人がどういうことを考えているか、多くを学びました。

そんな調子で何とかしたのがメキシコ留学でした。夏休みに、現地に長く住んでいる日本人の考古学者と野宿しながら熱帯地域の遺跡めぐりをしたことも、得難い経験でした。

外交の現場へ——極限状態のペルー

風戸●大学院を出てからどのような道に進まれましたか。

村上●次に行ったのがペルーでした。在ペルー日本大使館が専門調査員として、スペイン語ができて政治がわかる人を求めているのです。ただ、当時のペルーはテロが拡大し最悪の状態になりつつありました。そのころもっとも盛んにテロを行っていたのがセンデロルミノソ(「輝く道」の意)という組織です。この組織はいわゆる毛沢東思想の「農村から都市へ」という戦略で、1989年というのは彼らの論理



ペルーの首都リマ近郊の貧困層集住地区。貧困層は人口の過半数以上を占め、政治動向の鍵を握る

ではひとつの分岐点。1989年で農村の掌握が終わったので、今度は都市へ攻勢をかけようという、そういう時期に当たっていたのです。

覚悟はして行きましたが、1991年3月11日に赴任したその翌日には遠くで爆弾が破裂する音を聞きました。その後、毎週2〜3回はテロ事件が起きました。赴任後1か月も経たない4月5日には、残業していた大使館が2度目の爆弾攻撃を受けました。攻撃の規模は、今から思えば小さかったのですが、テロの標的となった最初の経験でしたから当時は非常にショックでした。その後エスカレートしました。赴任して4か月後の7月には、JICA日本人専門家殺害事件が起き、翌92年6月には自宅が爆弾テロの被害に遭いました。ボリビア大使館が車両爆弾攻撃を受けた時、その近くにあった自宅アパートを爆風が直撃したのです。私は吹き飛ばされるように倒れ、窓ガラスの破片がすぐ近くまで飛んできました。

そして1992年の御用納め、12月28日、朝9時28分。まだ覚えています。これは日本大使館が受けた最大のテロ。ダイナマイト換算で500kg近くの爆弾が大使館の前で爆発しました。このときはさすがにわれわれも準備をしていて……。

風戸●準備ですか。テロが事前にわかるのですか。

村上●ペルーでは自爆テロをしないので、爆弾を仕掛けてから爆発するまでに40秒くらいある。そこで大使館では、40秒を目標に避難訓練をしていたのです。避難用の頑丈な部屋があって、そこに30秒以内に逃げ込む。その日は私がいた政務班の秘書がたまたま銃撃音に気づいた。犯人が爆弾を仕掛けた車を突っ込ませる前、警備員の気をそらすために銃撃を始めたのです。その音を聞いた秘書が反射的に「爆弾だ」と言い始めて、とにかく「逃げろ」って。30秒近くでみんな逃げ込むことができ、最後に「ボン」ときた。

訓練どおりに外の安全を確認し部屋の外に出てみるといろいろなもの爆風で飛び散って悲惨な状況でした。さっきまで私が読んでいた新聞はずたずた、そこにガラスの破片がいくつも突き刺さっている。逃げ遅れていたら、少なくとも大怪我をしていたところでした。

そういう状況で、いつ命を落としても仕方ないか、という覚悟をしました。

外交の現場で考えたこと・学んだこと

風戸●そのような状況のもとで、日々ペルーの国情を調査する任務を果たしていたのですか。

村上●はい。メキシコでも主題の外交とともに、国内政治のことも研究していき、それが役立ったと思います。ペルーという国はメキシコと正反対で制度化されていない。どうなるか分からない。しかし慣れてくるといろいろなものが見えてくる。了解、行動パターンといった制度が観察者として見えてきて、個々の情報が生きてくるということが経験できた。権威主義が制度化されて一定の行動パターンが分かるメキシコから、対照的な、文字通り混沌とした状況に置かれた。そこで役立ったのが学生の時に学んだ、了解・合意、規範、行動定型の有無に着目する制度理解の方法です。

風戸●専門調査員時代はペルーの現実を理解するためにどのような書物に学びましたか。

村上●最初はペルーの政治なり社会なり、文化なり、古典とされているものを読みました。職業上の必要性もあったし、また、先は長くないかもしれないからどうせなら納得してその時を迎えたいということで、必死でした。極限状況である意味無心になれたというか、遊びに行くには時間もないし危ないし、本を読むしかないというものがあったのですが。

その際に思い出して指針としたのが、ブタベスト生まれの社会学者マンハイムによる「政治学は科学として成りたちうるか」という論文でした[※]。20世紀のはじめ、マルクス主義が台頭し、すべては階級の論理の下にあり、学問的な見方も政治的な立場・階級に規定されるという考え方があった。資本家の意見は普遍的なものではなく、資本家の利益を代弁しているものに過ぎないと非難するのです。それでは、農民、労働者、貧困層、専門職業者、いろいろな

[※]翻訳は複数存在するが、最新のものはカール・マンハイム『イデオロギーとユートピア』中央公論新社(2006年)所収。

階級が主観を振り回すなかで、学問的な客観性をどう確保するのか。マンハイムが出した結論は、各階級の見方や考えには真とみなせる部分が含まれている、というものでした。つまり、それを部分像として組み合わせ、モンタージュ写真のように、整合性のある全体像を自分なりに創造してみよう、というわけです。部分像を継ぎ合わせて全体像を構築しながら、もの見方、世界観を組成してゆく。

それで私も自分なりの全体像を作り上げることを試みたわけです。ペルーの政治は全体としてこういう見方ができるのではと考え、そのなかでフジモリ政権を分析してみるのか、そういうことをしてきました。うまく作れた全体像か、今後も検証していかなければなりません、ある程度はできてきたと考えています。さまざまな事象のなかに部分像を見だし組み立てる。別の角度から言えば、ある研究をする場合には、そのテーマが全体の中でどう位置づけられるのか、何の意味を持つのか、発展させることによってどのような全体像を示すことができるのか、常に頭の片隅においておく。マンハイムはそういうことを教えてくれたのではないかと考えています。

風戸●1995年から国立民族学博物館に職を得て研究生生活に入られます。外交の現場での経験はどのように生かされていますか。
村上●私が外交の現場で感じたことは、情報や知識が飛び交うなかで全体像を語るストーリーを手にすることが重要だということです。個々の情報は必要ですが、それを全体の中でどう位置づけるか、個々の情報の重要度を測る上でも全体の姿を思い浮かべることが必要ではないでしょうか。外交の現場では、日常の業務に埋没するなかで、重要な情報が抜け落ちることがよくあります。それはアンテナの張り方の問題で、実際には情報は流れています。アンテナの張り方を鍛える訓練として、先ほど申しました部分像からくみ上げる、モンタージュを作り検証するということを繰り返すことが必要だと思います。

研究でも、情報の取捨選択に迷う場面があります。試行錯誤の最中のものであっても、全体像がないと情報を選別しようがない。自分はこういう見方をしていて、全体はこうなんだ、ということを仮説としてでも提示しあうと、学問の展開につながっていくのではないのでしょうか。とにかく現場では、全体に対する見方を持っていないと、敏感に反応することは難しくなります。

地域研究を語る

風戸●学生時代には政治学を修め、現在は地域研究を専門とされていますね。地域研究の可能性についてのお考えを聞かせて下さい。

村上●ディシプリンを重視していくと、現場を見たり全体を議論したりしなくてもできる部分が出てきます。たとえばアメリカ合衆国で政治学の博士論文を書くためには一般化を要求される。その中である人は、「フジモリがなぜ憲法停止をしたのか」と問い、「1990年の選挙で議会の多数派を取れず、憲法停止措置を取らざるを得なくなった」と分析



大統領選挙の決選投票で、政党立会人(左2人)に一票ずつ見せながら開票する投票所責任者(右の着席している2人と手の人物)

をした上で、ラテンアメリカ各国の少数与党の例を集め経済面での失敗という要素も加味して「確かに少数与党だと民主主義は安定しない」と結論づけています。ただ、それでは極めて常識的な話でしかありません。なにより、それが分かったからといって、フジモリ政権とかペルー政治、あるいはラテンアメリカの政治や社会について考えるヒント

が得られるのでしょうか。一般化を否定する意図はありません。ただ、「なるほど、そういうことなのか」と合点させる全体像の構築と関係なくなされる一般化は、間違っただけではないのですが、どれだけの意味があるか、私には疑問です。当たり外れが激しいかもしれませんが、広くいろいろなことを踏まえた上で全体像を描いてみたいと考えています。

風戸●今後、ラテンアメリカ地域研究をどのように進めていけますか。

村上●これは私の野望の話になりますが……。ペルーは周辺の事例と見られていて、特に社会科学の分野ではペルーからラテンアメリカを比較することがまずなされていません。工業化が先行したメキシコ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグアイのような国は非常に注目されてきました。活発な労働運動や農民運動などが起き、それらを体現する政権が生まれたり、潰れたり。そうした現象からラテンアメリカを分析する視角が提起されてきた。そうではなくて、ラテンアメリカの典型的といえれば典型的、特殊といえれば特殊、伝統的といえれば伝統的なペルーみたいな国を中心に考えてみる。それによってこれまでと違うものが描けるか。ラテンアメリカの中で比較するだけでなく、ラテンアメリカ以外の地域の国や地域と比較したほうが分かりやすいということがあるかもしれない。これまでよく言われてきたような理解とは違う理解が打ち出せればと考えています。

全国共同利用研究のさらなる発展に向けて 方向性と新規採択課題の紹介

地域研(CIAS)では、「相関型地域研究プロジェクト」、「地域情報学プロジェクト」、「地域研究方法論プロジェクト」、「地域情報資源共有化プロジェクト」の4つを柱とし、それぞれのプロジェクトのもとに複合同研究ユニットと個別共同研究ユニットを配し、研究対象の地域や専門分野を超えた共同研究を推進しています。

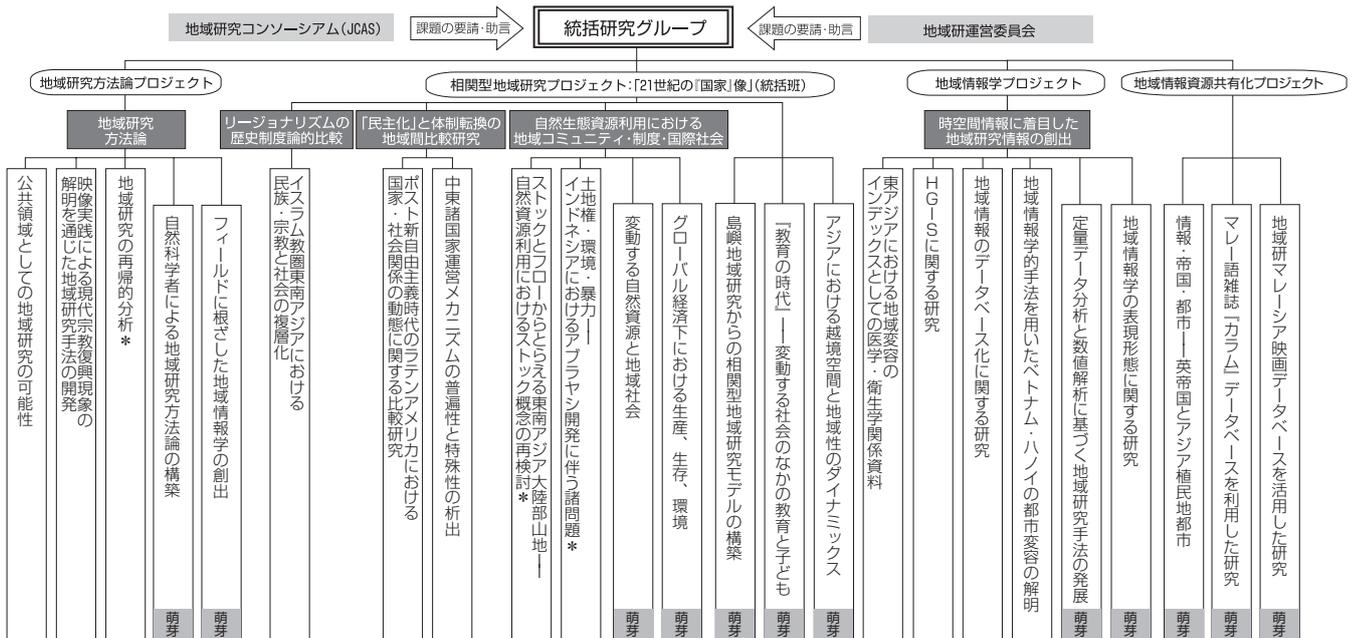
個別共同研究ユニットは、複合同研究ユニットに対応したテーマに沿って公募され、今年度からは新たに3つの共同研究が採択されました。その内訳は、相関型地域研究プロジェクトで2件、地域研究方法論プロジェクトで1件です。その結果、昨年度までの継続分とあわせて合計18のユニット群(統括班、複合同ユニットを含む)を構成しています。複合同および個別の共同研究ユニットは、それぞれがワークショップの開催や出版を通してユニットごとの成果発表を行うほか、すべての共同研究ユニットが揃う年次の成果報告会で個々の進捗状況を報告します。

相関型地域研究プロジェクトでは、ヨーロッパと東南アジア、ラテンアメリカと中東などのようにテーマごとに地域を超えた比較研究を企画したり、文理の枠を超えた連携による研究を試みたりしています。地域情報学および地域情報資源共有化のプロジェクトでは、地域研で作成・公開している地域研究に関わる複数のデータベースをより効果

的に作成・公開し、英国議会資料(BPP)をはじめとする地域研のさまざまな地域情報資源を活用した研究を推進します。地域研究方法論プロジェクトでは、複数の教育・研究機関をつなぐ形で研究会を組織し、地域研究の方法に関する議論を進めています。

今年度は、複合同および個別の共同研究ユニットの多くが研究期間の終了を迎えます。このため、今年度は「地域研萌芽研究」をいくつか設置して、来年度以降の複合同あるいは個別の共同研究ユニットにつながる可能性を検討しています。これらの研究ユニットの成果をもとに、地域研究コンソーシアムなどを通じて地域研究コミュニティから研究課題について助言や要請を受け、プロジェクトおよび複合同・個別の共同研究ユニットを設計します。共同利用・プロジェクト構想委員会では、来年度以降の新たな複合同研究ユニットや重点領域的なユニットの立ち上げを構想し、地域と分野を超えて〈化学反応〉を起こすような研究がもっと活発に展開されるような「しかけ」を作ろうと思いをめぐらせています。このような〈冒険〉に対して、今後ともみなさまのご理解とご協力をお願いいたします。(文責：山本博之)

以下、本年度新規採択された3つの共同研究および12の萌芽研究をご紹介します。



2009年度 京都大学地域研究統合情報センター 全国共同利用研究

○……プロジェクト ■……複合同研究ユニット □……個別共同研究ユニット *印は2009年度にスタートした研究

土地権、環境、暴力—— インドネシアにおけるアブラヤシ開発に伴う諸問題

研究代表者……中島 成久（法政大学国際文化学部） 研究期間……2009年度

このプロジェクトは、2007～2008年度の二年間法政大学国際文化研究科を中心として行われた「アジア太平洋におけるリージョナリズムとアイデンティティ」研究会で中心的に追求してきた、インドネシアにおける土地紛争の問題を進化させ、さらなる飛躍を目指すために企画された。

メンバーは次の方々である。阿部健一（地球研教授）、安部竜一郎（立教大学他非常勤講師、JANNI〔日本インドネシアNGOネットワーク〕運営委員）、岡本幸枝（翻訳家、JANNI運営委員）、永田淳嗣（東大准教授）、松野明久（阪大教授、JANNI代表）、吉村真子（法大教授）。アカデミズムとNGO活動を精力的にやっている方々との協力のもとにこの課題を追求していく方針である。

「リージョナリズムとアイデンティティ」研究会で、2007年度と2008年度に2回、それぞれ「アブラヤシブーム下インドネシアにおける民衆の権利」、「スハルト退陣後インドネシアにおける土地紛争」と題する国際ワークショップを実施した。一回目のワークショップでは、二名のインドネシア人NGO活動家を招聘し、二回目のワークショップでは豪フリンダース大学のアンTON・ルーカス氏と西スマトラ、アンダラス大学のアフリザル氏を招聘し、大きな成果を上げることができた。

インドネシアのアブラヤシ栽培は、1980年代に急速に拡大した。アジア経済危機後一時ブームは下火になったが、その後再び拡大を続け、最近ではマレーシアを抜いて世界最大のCPO（アブラヤシ粗油）生産国となった。年間800万トン以上を生産し、更に拡大の兆しがある。アブラヤシは収穫後24時間以内にCPOに加工されないと商品価値が劣化する。そのため、アブラヤシ栽培が採算に合うには、1か所でも1万ヘクタール程度の土地が必要である。しかし問題は、その土地がどこから来るのか、ということである。多くの場合、スマトラやカリマンタン、さらに最近では西パプアの森林（泥炭湿地林）がアブラヤシ開発のために切り開かれている。土地がアブラヤシ栽培に向かない処もある。また、地元の住民の同意を得るケースは少

なく、土地収用に際する補償も十分ではない。多くのプランテーションが何らかの紛争を抱え、その対策のためにも軍や警察を治安要員として利用して、住民を監視威嚇している。

今年度は地方自治時代における資源管理はいかになされているのかという観点から、インドネシアのアブラヤシ栽培の抱える問題を集中的に取り上げる予定である。二名の方を招聘し、11月28日（土）の午後、法政大学富士見キャンパスでワークショップを実施する予定である。講師の方の快諾をすでに得ている。

（文責：中島成久）



ブルドーザーでアブラヤシ農園として整地されていく熱帯林跡。残った樹木は、この後燃やされる（リアウ州）



アブラヤシを盗んだとの嫌疑で警察機動部隊員に銃撃され負傷した西スマトラの住民（「シンガラン」紙、2008年2月28日号）

ストックとフローからとらえる東南アジア大陸部山地—— 自然資源利用におけるストック概念の再検討

研究代表者……松田 正彦（立命館大学国際関係学部） 研究期間……2009年度

かつては「インタクト・コスモス」などと表現された東南アジア大陸部山地では、近年、市場経済や中央政府政策が深く浸透し、膨大な人やモノの流入にさらされている。各国の政治経済的な中心や経済発展の著しい中国からのフローである。この実態を、昨年度まで実施された共同利用研究プロジェクト「東南アジア大陸部における人・モノ・情報・技術のフロー」で整理してきた。このプロジェクトを発展的に引き継ぐ本プロジェクトは、それらの流入を受けた地域社会の多様な反応の分析に力点をおくものである。

流入先の自然資源利用においては、さまざまな変化が引き起こされている。広く見られるのは、新しく導入された商品作物が外部からの投入資材に依存した集約的な技術で生産されるようになる、あるいは新たな需要が見出された林産物資源が乱獲される、といった現象である。また、中央政府の森林保全政策が実施されることで焼畑から常畑への転換が進んだり、山間地開発政策の一環として棚田造成がすすんだり、生産基盤に直接作用するフローもある。このような状況下で、自然資源利用にかかわる生態的基盤や在来知といった地域固有の蓄積（ストック）は、その機能の転換を迫られている。そして現在、地域社会が直面している社会・環境問題は、この転換時に生起する歪みに依拠するところも大きいかもしれない。このような問題意識のもと、東南アジア大陸



ラオス・ウドムサイ県ナモー郡。焼畑二次林が伐採され、パラゴムの植林地に変化しようとしている（撮影：横山智）

部山地における自然資源利用の実態をフローとストックの観点からとらえなおすことで、その変容のメカニズムと地域社会が直面する課題の本質を明らかにしたいと考えている。

この研究プロジェクトでは、個々の共同研究員がこれまでにおこなってきた研究の成果や現在進行形の共同現地調査の知見を基に、自然資源利用の理解に適した新しいストック概念の構築に向けた議論を重ねたい。生態系での自然資源利用を解明しようとするとき、エネルギーや物質の循環（炭素循環におけるストックやフローなど）だけでは現象を十分に理解することはできないだろうし、そこでは経済学的な意味でのストックやフローの議論でしばしば補足的にあつかわれる知識や技術のような無形のストックをより重視すべきだろう。また、たとえば水田農業や焼畑農業における生態的基盤や在来知の蓄積が生み出す便益は、物質的な生産性だけでなく、その安定性や持続可能性によっても評価される。さらに、その文化的な価値も無視することはできない。このように人間の自然資源利用における有形・無形の蓄積を理解するためには、これまでストックの概念をいくつかのユニークな視点から再検討することが必要だと考えている。

（文責：松田正彦）



タイ・パヤオ県ボン郡。連作が3年目となる陸稲畑。かつては焼畑農法で栽培していたが、焼畑が禁止された現在では化学肥料を入れながら連作している（撮影：横山智）

地域研究の再帰的分析

研究代表者……小森 宏美 (地域研) 研究期間……2009年度

本共同研究は、複合ユニット「地域研究方法論」研究会(代表:山本博之)のサブユニットとして応募し、採択されたものである。「地域研究方法論」研究会は、「地域研究」としてくれる研究を幅広く視野に入れ、複数の研究グループを組織し、かつ大学院生やいわゆる研究機関に属さない人々も議論に巻き込んだ共同研究活動を行っている。その中で本共同研究は、代表者の専門分野と研究上の関心から以下で述べるような問題意識に絞って、地域研究をめぐる活発な議論に貢献したいと考えている。

①他学問分野との関係

いくつかの学問分野においては、地域(事例)研究が方法論のひとつとして認識されている。例えば、比較政治学では、地域研究が事例を通して既存の、あるいは新しい理論の「正しさ」を証明したり、適用範囲とその限界を明らかにしたりすることを可能にする。また、国際政治学・国際関係論でも、例えば日本国際政治学会が会員の専門分野の4分類のひとつに地域研究を入れていることからわかるように、地域研究は、方法論のひとつである。むろん、それぞれの学問分野で、地域研究との関係性に違いはあるが、車の両輪のような相補的な関係、あるいは当該学問分野の下位分類といったところが関係の公約数として整理できるだろう。

こうした他学問分野からの位置づけに対し、地域研究の側からは、地域研究の学際性、超学問領域的・学問横断的な総合科学としての性格が強調される。すなわち、地域研究は各学問分野と一対一で対峙するのではなく、また、各学問分野に全面包囲された四面楚歌の状況にあるのでもなく、地域研究独自の立場から現代世界が直面する問題の解明に取り組む姿勢が期待される。だが、地域研究の多様な対象(「地域」と一口に言っても、それは課題設定の仕方によって国であることもあれば、村であることもあり、またEUなどの国家間組織であることもある)と多様な分析道具・方法(人文社会系も自然科学系も含む)ゆえに、その方法論的輪郭を明確に描くことは容易ではない(これが特長であるとも言えるが)。そうした事情ゆえに、「事情通」や「現地屋」といった地域研究者理解が当の地域研究者の間でも依然として根強いように感じられる。本研究では、他学問分野との対話の試みを通じて、地域研究者の自己認識についても分析する。

②方法論に対する自覚

しばしば指摘されるように、地域研究の実践の仕方の多くは、他のディシプリンの手法・分析道具を利用しないし援用するものであり、「地域研究」であるとする根拠は、研究者がどれだけ現地の事情等に通じているか、研究内容にそうした現地事情等がいかにか反映されているかに担保されているように思われる。この場合、方法論的には他の学問分野との差は大きくない。むしろ他学問分野に依存しているといえるかもしれない。

他方、地域研究者は方法論に無自覚であるという指摘もある。それは、地域研究として位置づけられる研究に、対象とする地域の特殊性・個別性に着目した個性記述的研究が多いためであると考えられる。そうした研究の目的は、明示的に示されていなかったとしても当該対象地域を超えた世界大の問題意識や問題設定から出発しているであろうことは指摘しておくべきであるが、それはひとまずおいても、そうした記述的研究も、資料収集を含めた分析・観察のきめ細かさや視野の広さ、洞察力の深さを基盤としているものはずである。問題は、それを表現する際の方法にあるようにも思える。すなわち、優れた地域研究は、決して単なる直感に基づくものでも、経験主義に依拠するものでもないことが期待される。具体的な研究事例を見ることで、この点を探っていきたい。

③地域研究は第三世界研究か

西欧近代社会の経験に基き19世紀から20世紀前半にかけて過度に専門分化した社会諸科学が、欧米諸国以外の事例を説明する場合の無力さ、あるいは現代的課題に対する不適合性を露呈したとし、それらに対する批判的視点を提示しうることが地域研究のレゾナートルのひとつであることから、地域研究は欧米諸国以外の国や地域、または(空間的・時間的に)一部は欧米諸国に属しながら、発展パターンを異にする国や地域を対象とするという見方が強い。他方、欧米諸国を対象とする研究者の場合、地域研究は(特に国家より下位の単位の)文化・言語・宗教・社会習慣などを問題関心とする研究領域か、あるいは、すでに①で述べたように当該学問領域の下部分類であるという認識がある。現時点でのヨーロッパ地域研究の課題や可能性を検討することも本研究の目的の一つとしたい。

以上のようにかなり大風呂敷を広げたが、上記の点は、地域研究に対する代表者の迷いと自信のなさの現れである。目的は大きく設定したが、研究活動自体は具体的な研究を議論・分析の対象として取り上げながら進めていく予

定である(第1回は6月13日に実施済み)。地域研究の「理論」ではなく、あくまで現時点での「姿」の一部を描き出すことで、地域研究をめぐる議論への一助となることを期待したい。(文責：小森宏美)

2009年度全国共同利用研究 萌芽研究

共同研究等への発展をめざす12課題がスタート

「地域研萌芽研究」は、来年度以降の全国共同利用研究の方向性を探る目的で設置された単年度の枠組みで、複合・個別の共同研究等への発展を視野に入れた研究を行います。以下、本年度採択された12課題の概要を紹介します。

フィールドに根ざした地域情報学の創出

フィールドや個人の研究室で比較的容易に利用できる技術でデータが収集・処理できる方法としての地域情報学の創出を目指し、高度の技術に頼ることなく、限定的な情報を元に全体像を描くことを通じて研究を行う方法を検討する。

自然科学者による地域研究方法論の構築

地域研究の手法の共有・利用の可能性を探る複合共同研究「方法としての地域研究」の一環として、特に自然科学系のバックグラウンドを持つ研究者による地域研究の方法論について考察する。

グローバル経済下における生産、生存、環境

産業の論理がどのように生存の論理、地域・環境の論理と関わってきたのか、その過程で生産現場の住民、生産物の消費者、利用されている資源がどのような影響を受けているのかを明らかにし、住民の生存を脅かさない環境指向の産業のあり方を考える。

変動する自然資源と地域社会

自然に対する静的な見方をシフトし、変動することを前提とした動的な資源利用のあり方を考えるための視点および具体的な方策を試論として提示する。

アジアにおける越境空間と地域性のダイナミクス

移動者の論理と在地の論理が交錯する場として地域を捉え、両者の相互接触の諸課程から新たに出現する政治的・経済的・宗教的・文化的な越境空間の実態を解明し、移動研究と地域研究を架橋すべく近未来の地域編成のあり方を検証する。

島嶼地域研究からの相関型地域研究モデルの構築

これまで特定の島別、あるいはディシプリン別に行われてきた島嶼研究に、島嶼地域と国家、島嶼地域と国家上位地域、あるいは国際社会という視点を加えた課題設定を行い、研究成果の統合の中で人文社会学系と自然科学系が特定の地域に限定せずに現地関係者の協力を得て共同できる相関型地域研究のモデル構築を試みる。

「教育の時代」——変動する社会のなかの教育と子ども

個人により良い機会と成功をもたらす財としてこれまで以上に教育が求められる時代が到来した。この「教育の時代」を、教育をめぐる多様なアクターの構築する関係性に着目しつつ、南アジアという地域の視点から検討する。

地域情報学の表現形態に関する研究

地域情報学の更なる展開を目指すため、情報学者が手持ちのデータをもとに仮に作成したデータ処理の結果を提示し、それに対して地域研究者を交えた討論を行うことを通じて地域情報学の表現形態について検討する。

定量データ分析と数値解析に基づく地域研究手法の発展

東南アジアにおけるいくつかの地域を対象として、現地調査、データベース、リモートセンシング等により集積された様々な分野に由来する地理的な数値情報を、定式化された数値モデルを主軸として統合的に取り扱うことにより分析を行う。

地域研マレーシア映画データベースを活用した研究

入手困難なものを含め、総タイトル数(約900)の93%以上の所蔵タイトル数を誇り、世界有数のマレーシア映画資料となっている「地域研マレーシア映画データベース」を活用した研究を行う。

マレー語雑誌『カラム』データベースを利用した研究

地域研が公開する『カラム』の記事データベースの利用者を増やすことを目的として、ジャウィ語で記載された記事のローマ字翻字を進めるとともに、翻字を通じて『カラム』記事データベースを実際に活用した研究を行う。

情報・帝国・都市——英帝国とアジア植民地都市

19世紀および20世紀前半の英帝国における植民地都市を複数取り上げて、それら相互のネットワーク的関係の究明、および比較研究を行う。同時に、英国議会資料(BPP)のWeb版を使用した歴史研究の可能性を探る目的も併せ持つ。(文責：星川圭介)

全国共同利用研究報告会と 共同研究ワークショップ「地域情報学の過去・現在・未来」を開催

日時：2009年4月25日～26日 会場：京都大学稲盛財団記念館

全国共同利用研究報告会

4月26日、「平成20年度全国共同利用研究報告会」を京都大学稲盛財団記念館にて開催しました。地域研全国共同利用研究の研究代表者および共同研究員が一堂に会し、研究成果の共有および今後の研究の発展に向けた検討を行うもので、全国共同利用施設としての研究活動を行う本センターとして、昨年に続く2回目の試みです。

今回は5つの複合研究ユニット（「リージョナリズムの歴史制度論的比較」、「『民主化』と体制転換の地域間比較研究」、「自然生態資源利用における地域コミュニティ・制度・国際社会」、「時空間情報に着目した地域研究情報の創出」、「地域研究方法論」）と、13の個別ユニットが報告を行いました。

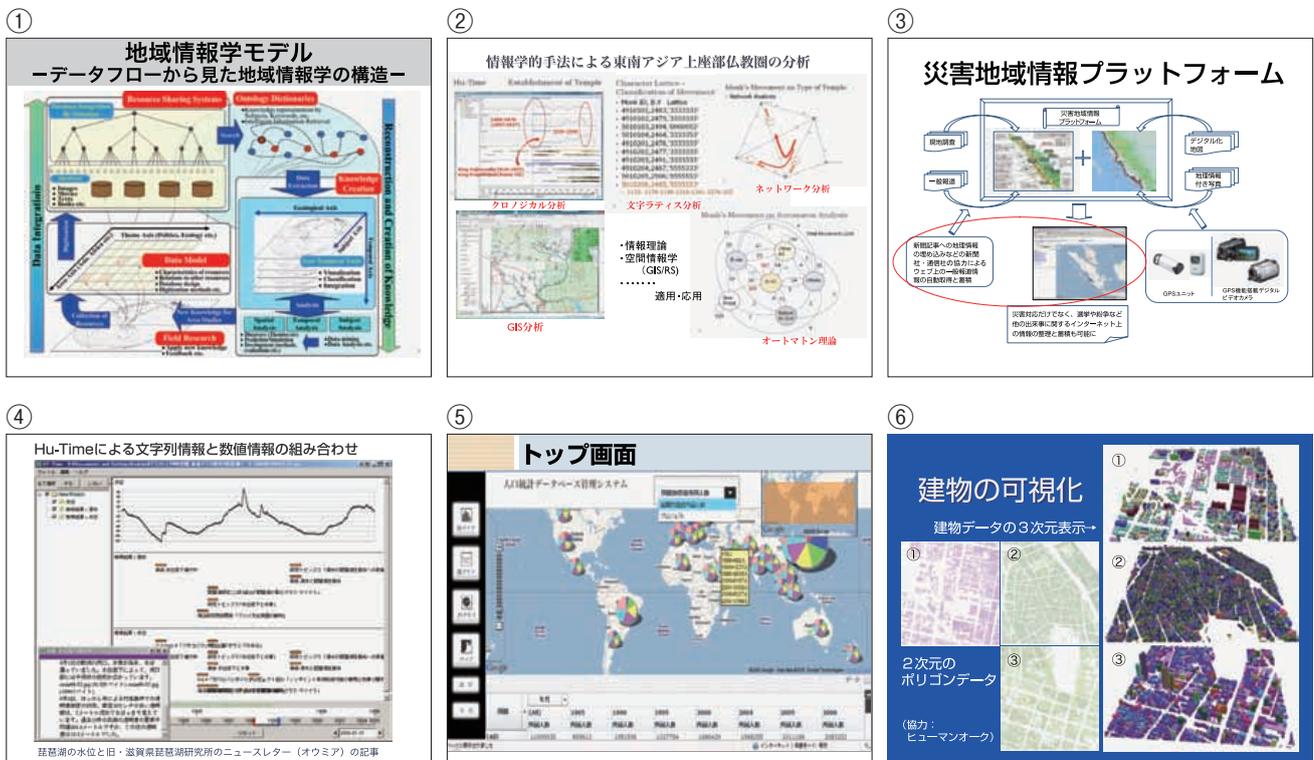
共同利用研究も三年度目を迎え、多くの研究成果が報告されるとともに、今後の共同研究の発展の方向性について活発な議論を交わしました。

共同研究ワークショップ「地域情報学の過去・現在・未来」

全国共同利用研究報告会に先立つ4月25日には、同会場にて「共同研究ワークショップ」を開催しました。共同利用研究から得られた個々の成果をつなぎ合わせることを目的としたもので、こちらも昨年に引き続いての開催です。

今回の課題は「地域情報学の過去・現在・未来」。疫学や人口統計学、歴史学分野における地域情報学的手法の適用成果や、政治学分野での情報共有の試み、情報学的手法導入による災害復興支援活動の試みなど、地域情報学・地域情報資源の共有化が具体化しつつある事例が数多く報告され、地域研が進める地域情報学の展開や情報資源共有化が地域研究に新たな地平をもたらすことを改めて実感するワークショップとなりました。

会場に隣接する部屋には地域研共同利用研究を通じて開発された時空間情報処理システム「Hu-Map」や「Hu-Time」、公開中の地域研データベースを体験利用できるコーナーも併設され、関心を集めました。
(文責：星川圭介)



共同研究ワークショップでの資料の一部。デモンストレーションをまじえて、地域情報学の新たな可能性を拓く事例報告がなされた。①データフローから見た地域情報学の構造(地域研・原正一氏)、②情報学的手法による東南アジア上座部仏教圏の分析(京都大学東南アジア研究所・柴山守氏)、③被災情報共有のための災害地域情報プラットフォームのアイデア(地域研・山本博之氏)、④Hu-Timeによる琵琶湖水位変化の解析(総合地球環境学研究所・関野樹氏)、⑤人口統計データベース管理システムトップ画面(神奈川大学・貴志俊彦氏)、⑥ハノイの3次元モデル構築(京大大学生存基盤ユニット・米澤剛氏)

チベットの自然

山口哲由

やまぐち・たかよし……地域研研究員。専門は環境人類学。主な専門地域は中国・インド等の高地・山岳部

私 はこれまでチベットと呼ばれる地域でフィールドワークをおこなってきた。現在、チベットのような山地地域を取り巻く状況は複雑である。これらの地域は多様な自然環境が保たれている地域であり、それ自体が貴重な生態系として保全の対象となっているだけでなく、河川の水源涵養林として下流の人口密集地域も含めた流域全体に対して重要な機能を担っている。一方で、山地はその地理的な利便性や農業生産性などの点で劣っているため、地域経済は比較的低開発な状態で現在に至っており、開発プロジェクトの対象として様々な外部からの働きかけがおこなわれている。すなわち現在の山地は、自然環境を保全しながら、そこで暮らす人びとの生活を改善すべきという両立の難しい課題を抱えている。

ただし、ひとくちにチベット地域といっても、広大な地域を指しており、多用な自然環境を包含している。概観すると、東部から南東部にかけてはモンスーンによってかなりの降水量があり、標高も比較的低い部分が多く、鬱蒼とした針葉樹林が広がっている。北東部から中央部にかけては、樹林限界を越えた4,000m以上に位置する高山草地となっている。一方で、西部地域は乾燥が激しく、雪解け水によって灌漑されている農地を除いては荒涼とした砂漠のような雰囲気となる。

チベット地域は、これまで比較的隔絶した場所として周辺との結び付きが弱かったものの、近年、急速に周辺地域との結び付きを強めており、それに応じて人びとの生活も変化している。例えば、針葉樹林帯では、輸出用の物産として松茸の採集が盛んにおこなわれており、高山草原帯では漢方薬の材料として冬虫夏草が重要となっている。一方



中国雲南省迪慶チベット族自治州の高山放牧地の様子。標高の低い集落では農耕を営みながら、山の上では牧畜を営んでいる

で西部地域では、標高の低い地域から輸入される安価な農作物によって、灌漑などの手間の掛かる農業は立ちゆかなくなっており、人びとの生活は観光業や果樹園経営へとシフトしつつある。

チベット地域は、民族問題の係争地域として、あるいは国境紛争地域として、政治的な側面が取り上げられることが多い。例えば、昨年の北京オリンピックを控えた3月、中国のチベット自治区中心に発生した「暴動」が大きく報道された。一方で、こういった環境保全や開発、生業変化などに関しては、その実情が十分には伝えられていない部分が多い。地域における人びとの生活は、政治や経済などはもちろん、環境なども含めた地域のなかで成立している。そういった地域の姿をフィールドワークを通して描写していけたらと考えている。



チベット高原の北東部に位置する中国青海省玉樹チベット族自治州では、ほとんどの地域が標高4,000m以上に位置している。平原では専門的な牧畜が営まれている



インド北部のラダック地方。降水量は年間100mm程度であり、灌漑地以外は岩石と砂に覆われた荒涼とした風景となる

シンポジウム、研究会開催のお知らせ

地域研の主催または共催で、下記のシンポジウム、研究会を開催します。なお、プログラムや発表内容の一部が変更になる場合がありますので、詳細は地域研ホームページ(<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>)でご確認ください。

連続セミナー

A Multidisciplinary Approach to Analyze Regional Integration

地域統合を分析するための学際的アプローチ

第1回研究会

日時：2009年11月9日(月)
14:00~18:00
会場：地域研セミナー室
(稲盛財団記念館2階213号)
主催：地域研

今秋より、Anne Androuais氏(地域研外国人研究員/フランス国立科学研究センター・上席エコノミスト)による連続セミナーを開催します。詳細は未定ですが、逐次地域研ウェブサイトに掲載いたしますので、是非そちらをご確認の上ご参加下さい。

連続セミナー開催の趣旨

欧州連合(EU)がその拡大に伴って経済発展の潜在力を高め、北米では、北米自由貿易協定(NAFTA)も進展する一方で、東アジア経済圏では地域経済連合といった形での組織化は進んでいません。しかしながら現在、東アジア諸国の経済は地域統合的なプロジェクトを前提としており、そこからは経済・産業・技術的な地域統合体制を打ち立てようという東アジア諸国の意志が読み取れます。そうした共同体構想のために、関係各国、特に日本、中国、韓国は貿易による結合関係を作り上げ、従来にも増して海外直接投資を重要視しています。

こうした状況において、ある種の

「デジュリ」な(既成事実の積み重ねによるのではない)アジア地域統合システムを整備すること、そしてその将来的な編成を見通しておくことが、東アジア地域にとって適切な対応といえるでしょう。今秋から6か月間にわたって毎月開催される本セミナーは、地域統合に関して、EUやラテンアメリカ、アフリカといった地域統合が進んだ地域を総合的に、地域統合がいまだ検討段階にあるアジアを重点的に、地域間の相違点を考慮しながら考察するもので、非常に時宜を得たものです。

本セミナーでの議論は特に経済に焦点を当てますが、経済学にとどまらない学際の見地からのアプローチを行うことを目指しています。各研究会には講演者としてさまざまな学問分野や専門分野から、地域発展の課題についての学際的視点を有する方々をお招きする予定です。

本セミナーを通じ、環境問題、技術開発、政治学、地理学、歴史学等の各分野が相互に関連する多次元的かつ学際的な問題として地域経済発展問題を理解することが可能になることを期待しています。

さまざまな対象地域を専門とする研究者が講演を行う本セミナーが、多様かつ包括的な視点を地域化(regionalization)研究に付与することができれば幸いです。

第1回研究会概要

第1回研究会ではラテンアメリカの地域統合に焦点を当て、同地域の政治、環境、経済の専門家を講師に招きます。

現時点での講演予定者は、濱口伸明(神戸大学経済経営研究所教授)、

Carlos Cornejo(地域研客員研究者/ペルーアマゾン調査研究所・研究員)、Wil De Jong(地域研教授)、村上勇介(地域研准教授)。

※本セミナーでの使用言語は英語です。
Carlos Cornejo Arana氏については、本ニュースレター13ページの「新任の国外客員研究員」もご参照ください。

シンポジウム

東南アジアとヨーロッパのリージョナリズム： 相関地域研究の試み

日時：2009年10月31日(土)~
11月1日(日)
会場：東京大学駒場キャンパス
18号館ホール
http://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/cam02_01_17_j.html
主催：地域研全国共同利用複合ユニット
「リージョナリズムの歴史制度論的比較」
共催：東京大学大学院総合文化研究科
地域文化研究専攻

開催の趣旨

「リージョナリズムの歴史制度論的比較」研究会では、平成18年度から約3年間にわたり、「リージョナリズム」を切り口に東南アジアとヨーロッパの国や地域を比較する作業を続けてきました。ここで言う比較とは、東南アジアをヨーロッパの基準ではなかったり、各地域の多様性を確認したりすることを目的としていたわけではありません。その意味では、果たして比較ということばが適切なのかということも問われます。まさに「相関地域

研究」を試みていると言えるのかもしれませんが。

また、「リージョナリズム」についても、当研究会では通例使われている意味よりも広くとらえてきました。すなわち、国民国家では解消できない問題・実現できない希望を、国民国家の上位あるいは下位の枠組で解決・実現、または、異なる認識枠組(「世界」と換言できる)に訴えかけることで解決・実現しようとする動き、あるいはそのための制度をリージョナリズムととらえるところを出発点としました。そうした共同研究の中間的成果は、『地域研究』第8巻第1号の特集で公開しました。今回のシンポジウムでは、中間的成果で確認された論点を、以下のような東南アジア

研究者とヨーロッパ研究者を組み合わせた報告で各セッションを構成することで意識的に展開していくことを試みます。

各セッション内容は次の通りです(報告順ではありません)。**①インドネシアとフランス**：ある意味典型的な「国民国家」において国家が制度化しようとした「リージョナリズム」とそれを利用しようとする(下位の)地域との関係性の歴史や現状、**②インドネシア・アチェ州とスペイン・バスク州**：暴力や紛争というイメージを背負った地域における地域の再活性化ならびにイメージの転換の契機と実態、**③マレーシアとイタリア**：連邦制を採用する国家の領域化/脱国家化の論理と政策形成過程、**④ベトナムとエストニア**：

民族性原理に基づく分権化の適用と国民統合。

以上の個別の国や地域を扱うセッションに加え、複数の国家あるいは地域統合を分析する報告も行われます。ヨーロッパでも東南アジアでもそれぞれEUやASEANという形で地域統合が進んでいますが、そうしたいわゆる国家上位の「リージョナリズム」が国家下位の「リージョナリズム」と重層的・並立的に存在する状況の分析は欠かせないと思うからです。

東南アジアやヨーロッパの「リージョナリズム」に関心のある方は言うまでもなく、「**関連地域研究**」にご関心をお持ちの方のご参加をお待ちしております。

問い合わせ先：地域研・小森宏美(komori@cias.kyoto-u.ac.jp)

地域研究コンソーシアムの活動

地域研究コンソーシアム(JCAS)は、去る4月で発足から6年目に入りました。加盟組織は今年の8月31日現在で87を数えています。

6月に開催された運営委員会で、今年度の活動方針が承認されました。その内容は、昨年度までと同様、メルマガの発行やホームページを通じた広報、雑誌『地域研究』の発行、年次集会の実施、大学院教育・次世代育成を目的としたワークショップの開催、そして、情報資源共有化、地域情報学、社会連携、地域研究方法論の各研究会の実施などです。

このうち、地域研究方法論の研究会は6月と7月の2回にわたり既に開催されました(詳細は同研究会のホームページ<http://areastudies.jp/>に公表されています)。また、大学院教育・次世代支援プログラムとして、「次世代ワークショップ募集」と「地域研究フィールドワーカーのためのデジタル映像ワークショップ(写真編)参加者募集」を行いました(いずれも8月に応募締切)。「次世代ワークショップ」に採択された課題のプログラムは、JCASのホームページ<http://www.jcas.jp/>の「地域研究イベント情報」欄に順次掲載いたします。

今年度の年次集会は、11月7日(土)に京都大学稲盛記念



地域研究コンソーシアムのホームページ。研究会情報や出版物情報など、地域研究のポータルサイトとしての機能を強化しています

館において開催します。具体的なプログラム(年次集会と公開シンポジウム)については、上記のJCASのホームページでお知らせいたします。

5月にホームページをリニューアルしました。細部については未だ更新作業を続けており、近いうちに完成する予定です。会員相互の情報交流と社会に対する発信の場としてこれまでも増して活用いただくとともに、御意見や御希望がありましたら、事務局までお寄せいただければ幸いです。

(文責：村上勇介)

新任の国外客員研究員

2009年6月に着任した国外客員研究員を紹介します。

Carlos CORNEJO ARANA (任用期間: 2009年6月11日~11月30日)



I am Peruvian, and currently work as a consultant and advisor with the Peruvian Amazon Research Institute (IIAP) since 1992. My specialization is in natural resources and environmental economics, planning and policies, project design for sustainable development and biodiversity conservation and sustainable use of natural resources through developing appropriate technologies, especially for non timber forest products and wildlife management. I graduated at the Faculty of Forestry Sciences, National Agrarian University, La Molina, Peru and completed master studies in agricultural economics at the same university and post graduate studies in business management at the National Major University of San Marcos, Peru.

I have twenty years of experience in research and development activities in the Peruvian Amazon, and in private business management. The development activities that I was involved with are pioneering natural resource production alternatives, including in captivity breeding of Amazonian wildlife and non timber forest products development and marketing. I have also worked extensively with Amazonian communities, promoting and organizing sustainable natural resource production. I have been part of more than 100 projects and studies related to sustainable development, forestry, natural resources economics, communal organization and production, and nature conservation. An

important number of sustainable development plans and proposals were approved and adopted by regional institutions. Many of those included economic, social and environmental impact analyses.

The purpose of my stay at CIAS is to analyze and discuss, together with collaborators at CIAS or other Area Studies researchers the viability of production alternatives based on the biological diversity of the Andean Amazon, principally from an economic viewpoint, but also from technological, socio-cultural, and institutional viewpoints. I hope to prepare one or several papers based on this analysis, to be published where appropriate.



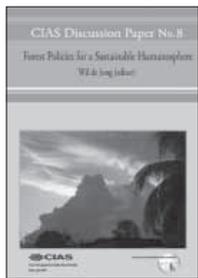
Capybaras bred in captivity: an alternative for sustainable production in Amazonia

出版物の紹介

地域研が刊行した出版物と、地域研スタッフが執筆・編集した出版物を紹介します。

CIAS Discussion Paper Series No. 8

Forest Policies for a Sustainable Humanosphere



Wil de Jong 編 2009年3月刊
A4判、63ページ

地域研がグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」との共催で2009年2月17日~18日の二日間にわたって開催した国際シンポジウムでの研究報告と討論を収録。森林政策について、アジア、ラテンアメリカ、アフリカの現状を比較・検討し、未来を展望する以下の7本の論考を

所収。“Forest policy making in Sub-Saharan Africa: Challenges and opportunities for climate change and globalization” Yemi Katerere, “Optimizing forest government and governan ‘modernization’” Max Krott, “New agendas, old habits in Amazonian forest policies” Wil de Jong, “Theories for forest policy: An overview” Bas Arts and Roel van de Graaf, “Bridging a divide? Local initiatives in a multi-level policy context” I.M. (Marleen) Buizer, “Evaluation of the institutional structure of sustainable forest management in the Netherlands” Ir. Peter Van Gossum, Prof. Dr. Bas Arts, Ir. Sophie Baert, Prof. Dr. Ir. Robert De Wulf and Prof. Dr. Ir. Kris Verheyen, “Science in policy making: The eucalyptus debate and villagers in Thailand” Fumikazu Ubukata

『ポスト社会主義諸国 政党・選挙ハンドブック I』



ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成研究会編 2009年3月刊 A4判、57ページ

地域研の共同研究会「ポスト社会主義諸国の政党・選挙データベース作成」での議論およびデータ収集の副産物である政党・選挙データの一部を、研究会の外に開かれた利用に供することを目的とした資料集。仙石学、林忠行、

小森宏美の各氏がまとめたポーランド、スロヴァキア、エストニアの政治制度と選挙制度、主要政党の情報を所収。

『地域研究』 Vol.9 No.1



地域研究コンソーシアム (JCS) 『地域研究』編集委員会編 2009年3月刊 A5判、315ページ 価格：2,520円(税込) 発売：昭和堂 ISBN：978-4-8122-0921-9

「特集 アフリカ——〈希望の大陸〉のゆくえ」と題して、落合雄彦・島田周平・高橋基樹・松田素二・遠藤貢の各氏による座談会と、三つの特集から現在のアフリカの実情に迫る。「特集1 変貌するアフリカ」では川端正久、

栗田禎子、津田みわ、井上一明、松本尚之の各氏の論考を、「特集2 アフリカをみる世界の目」では武内進一、加茂省三、川島真、笹岡雄一、片岡貞治の各氏の論考を、「特集3 日本に息づくアフリカ」では和崎春日、川田薫、若林チヒロの各氏の論考を所収。

『エストニアの政治と歴史認識』



小森宏美著 2009年3月刊 4/6判上製、260ページ 価格：2,730円(税込) 出版・発売：三元社 ISBN：978-4-8830-3240-2

本書は「歌う革命」とソ連邦からの独立回復、EU加盟にむかう政治過程を繰り返るなかで、歴史認識・叙述がいかに政治に結びつきその政策を正当化してきたか、そして集団間の摩擦・衝突を引き起こしたかを検証し、歴史とシティズンシップの関係をさぐる。

『タムノップ——タイ・カンボジアの消えつつある堰灌漑』



福井捷朗・星川圭介著 2009年3月刊 A5判、190ページ 価格：3,675円(税込) 出版・発売：めこん ISBN：978-4-8396-0222-2

タムノップとは、タイやカンボジアに古くから伝わる灌漑設備。川を堰き止め、あふれた水を周囲の水田に導くという、自然条件を巧みに利用した興味深いシステムである。同様のものはアジア各地に存在するが、これまで本格的な研究報告はなかった。著者たちは1997年以来、毎年、東北タイ、西北カンボジアでこのシステムを精力的に調査し、初めてその全容を明らかにした。航空写真の利用、古い行政文書の解読、農学・灌漑工学の面からの詳細なデータ収集と、きわめて深みのある内容。

※ Discussion Paper 『Forest Policies for a Sustainable Humanosphere』、『ポスト社会主義諸国 政党・選挙ハンドブック I』冊子版をご希望の方は ciaspub@cias.kyoto-u.ac.jp に、『地域研究』、『エストニアの政治と歴史認識』、『タムノップ——タイ・カンボジアの消えつつある堰灌漑』の購入をご希望の方は発行者・発売者にお問い合わせください。

『地域研究』では投稿原稿を募集しています

和文雑誌『地域研究』は、地域研究コンソーシアムに編集委員会をおき、地域研究に携わる研究者はもとより、隣接分野・異分野の領域に関わる方々に広く開かれた年2回刊行の雑誌です。刊行は地域研が担当し、制作を担当する昭和堂から市販しています。本誌は、特集企画と個別論文によって構成されており、どちらも随時募集しています。

グローバル化の進む今日、世界の各地は緊密に連関し、また共通の課題に直面しています。その変化や課題が展開されているのは、人々の生きる現場である「地域」でしょう。『地域研究』は、地域の総体的理解を目

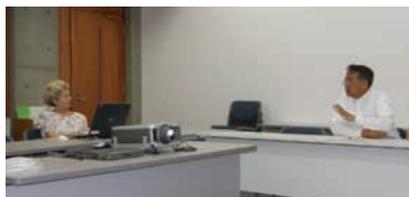
指す地域研究のフォーラム誌として、世界各地を対象とする多様な研究を結び、地域の視点から問題を提起し、「地域から世界を考える」ことを目標としています。地域から世界を、また世界から地域を見つめる投稿論文をお待ちしております。なお、応募された論文は査読の上、掲載を決定します。

執筆要領の詳細は、地域研究コンソーシアムのホームページに掲載しております (<http://www.jcas.jp/>) ので、ご覧ください。バックナンバーは地域研ホームページでご覧いただけます (http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/alpub2/jcas_review/)。 『地域研究』刊行担当

地域研の動き

Anne Androuais 氏来日

フランス国立科学研究センター・上席エコノミストのAnne Androuais氏が地域研招聘外国人学者として来日しました。地域研での主な研究テーマは



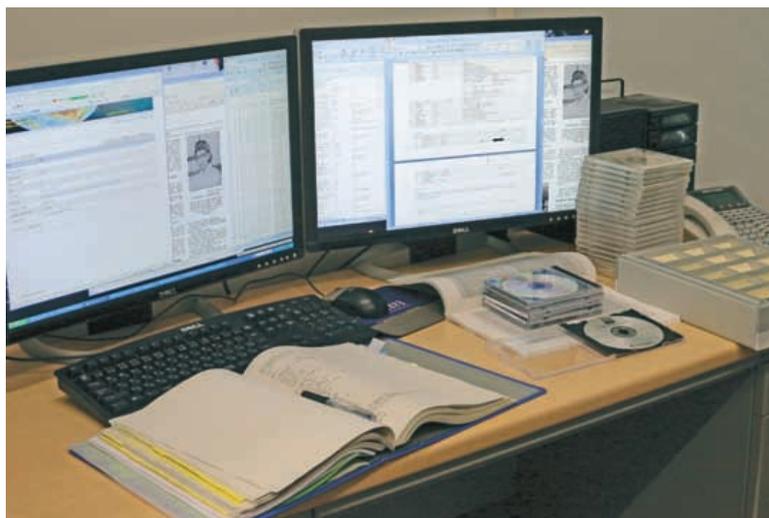
参加者と議論するAnne Androuais氏(左)

「新たな日本の地域統合——その多重性：経済、生態、政治」であり、ヨーロッパや北米の例と比較しながら東アジア・東南アジア地域統合のあり方を探ろうというものです。7月23日(木)には、“Regionalization in Asia: From the Japanese process of cooperation and competition in Asia to a multidisciplinary aspects of regionalization — a way to follow in implementing regional integration?”と題する研究会を開催。2009年11月からは連続セミナーを予定しています(11ページに関連記事)。

共同利用・共同研究拠点に認定されました

「地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点」として共同利用・共同研究拠点の申請を行っていましたが、6月25日、文部科学省より認定通知が届きました。地域研は全国共同利用施設(試行)として設置され、平成20年度から正式に全共施設となりました。来年度からは新たな制度のもとでの拠点として、その活動をさらに発展させることとなります。ご期待ください。

最後の一枚



地域研の設置目的の一つは「地域研究情報資源の統合と共有化」です。その第一歩として雑誌記事・映画・統計・コンコーダンスなど多様な地域研究資料のデータベース化と公開を進めてきました。これまで整備・公開したデータベースは寄託を含めて10本(一部未公開)。さらにこれらのデータベースを横断検索するための資源共有化システムも開発中です。地域研が設立されて3年。地域情報学の基盤もようやく形が見えてきました。これからは地域研外の情報システムと連携し、「地域研究情報資源の統合と共有化」を文字通り実現していく考えです。

写真はマレー・インドネシア語雑誌記事横断検索システムの一部であるWaktuデータベースが仕様通りに動作するか検証している場面です。左側画面は実行中のWaktuデータベース、右側画面は納品された設計仕様書とCD-ROM中の元データ、手元のバインダは発注時仕様書です。

(文・写真……原正一郎)

京都大学地域研究統合情報センター
ニュースレター No.5

●発行日 2009年8月31日

●発行者
京都大学地域研究統合情報センター
〒606-8501
京都市左京区吉田下阿達町46
Tel : 075-753-9603
Fax : 075-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

●編集責任 星川圭介

●編集協力・表紙デザイン 川島淳子